

令和2年度 業務概況

おかげさき

- ・管内のご案内
- ・ハローワーク業務年報
 - 一般職業紹介状況
 - パートタイム・障害者職業紹介状況
 - 新規求人の主要産業別状況
 - 雇用保険取扱状況
 - 各種助成金取扱状況
- ・組織図・案内図

ハローワーク岡崎（岡崎公共職業安定所）

一 管内のご案内

当所管内は、愛知県のおぼ中央に位置し、岡崎市及び額田郡幸田町の1市1町からなり、面積は約444km²で県総面積の8.6%を占めている。管内人口は令和3年4月1日現在428,481で、うち岡崎市が90%を占めている。

岡崎市は平成15年4月1日に中核市へ移行、平成18年1月に額田町と合併し、以後人口は年々増加しており、幸田町についても同様に増加している。

岡崎市は矢作川とその支流乙川との合流地点に位置し、古来より交易・政治・文化の要地にあり、城下町として栄えてきた。

現在ではJR東海道本線、名鉄名古屋本線、愛知環状鉄道、東名・新東名高速道路、国道1号、国道248号、国道473号等、網状に広がる交通網に恵まれており、大型ショッピングセンター、金融、保険の本支店、また、国、県の出先機関が集まり、西三河地方の行政・経済の中心地となっている。

一 主要産業

管内産業の雇用保険適用事業所数の割合から見ると、最も多いのは建設業で20.0%、次に製造業で17.7%の順となっている。

製造業の中では、自動車関連産業を中心とする、輸送用機械、一般機械関係が主なものとなっている。次いで適用事業所数が多いのは、卸売・小売業、医療業の順となっており、バランスのとれた産業構造となっている。

《商業》

岡崎市は、全国に先駆けて行った市街地再開発事業により、商業集積を高め、西三河地域の中心都市にふさわしい商業圏を形成し発展してきた。2019年11月には岡崎市の入り口である東岡崎駅エリアには駅に直結した新しい商業施設「OTO RIVERSIDE TERRACE」がグランドオープンした。ホテル、レストラン、カルチャーセンター等様々なお店が揃っている。川沿いに面した立地は景観が素晴らしく、のんびりと過ごせる施設となっている。「OTO」は岡崎を象徴する二つの「オト」に由来している。一つ目は「乙川」。岡崎城のほとりを流れ、春には桜の並木道があり多くの人で賑わう、岡崎エリアの象徴である乙川に由来している。二つ目は音楽の「音」で秋には毎年JAZZのイベントが開催される街である。

また、市内では、「岡崎まちゼミの会」により、商店主が講師となって得する情報を提供し、集客を図るという取組みが商店や商店街活性化の手法として全国的に注目されている。

《工業》

戦前から繊維工業を中心に発展し、戦後は重化学工業を中心とする地域に変貌した。また、輸送機器関連産業を中心として、エレクトロニクス、メカトロニクス産業など最先端産業の進出もあり、バランスのとれた工業立地が進められている。

岡崎市では、内陸工業用地として、花園工業団地、葵工業団地が整備され、自動車関連産業を始め日本の基幹産業を中心とした優良企業が進出し、岡崎市額田地区でも、緑園工業団地、額田南部工業団地において、優良企業の誘致に力を入れている。

また、平成28年2月には新東名高速道路が開通し、管轄外からのアクセスがより良くなり、高度な生産拠点の形成を推進するための東部工業団地の整備、企業誘致が進められている他、現在、岡崎市北部では阿知和地区において工業団地の構想が進んでいる。

幸田町では、中部工業団地、長嶺工業団地に大手自動車関連産業が操業している。

《伝統的工芸品・特産品》

伝統工芸品・特産品としては、紡毛糸等繊維製品のほか、中世末から長い伝統を誇る石工業の燈籠、神社仏閣用石工製品などがある。

また、三河木綿と並んで岡崎を代表する地場産業として全国的に知られている八丁味噌、寺院の内陣の豪華さを家庭用仏壇に取り入れた、「うねりなげし作り」や、精巧な彫刻で作られた三河仏壇、また、徳川家康が組織した鉄砲隊が発祥とされる三河花火などがある。

令和3年4月1日現在

管内人口・世帯数・面積

区分	人口(人)			世帯数	面積(km ²)
	計	男性	女性		
市町					
計	428,481	217,457	211,024	182,402	443.96
岡崎市	385,823	195,816	190,007	165,775	387.24
幸田町	42,658	21,641	21,017	16,627	56.72

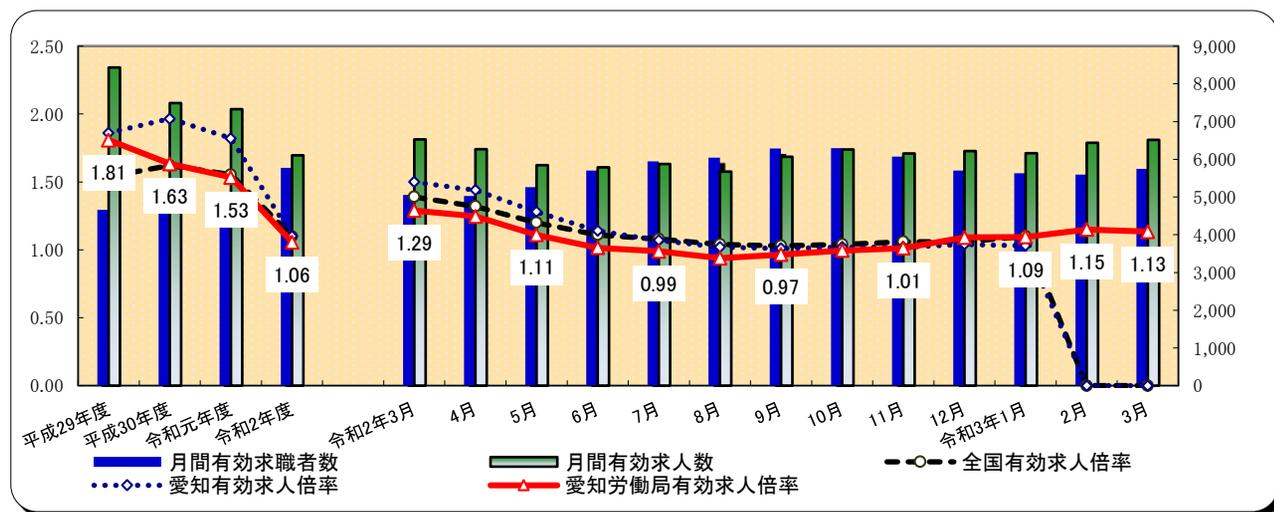
ハローワーク岡崎 業務年報 令和2年度

項目	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減差	対前々年度増減差
新規求人倍率		1.95	2.50	2.61	▲ 0.55	▲ 0.66
有効求人倍率		1.06	1.53	1.63	▲ 0.47	▲ 0.57
正社員有効求人倍率		0.98	1.39	1.45	▲ 0.41	▲ 0.47

(注)正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

窓口の動き

- 求人関係** 新規求人数は25,398人で、前年度29,760人に比べて14.7%減少し、前々年度31,101人に比べて18.3%減少した
月間有効求人数は6,105人で、前年度7,328人に比べて16.7%減少し、前々年度7,490人に比べて18.5%減少した
- 求職関係** 新規求職者数は13,011人で、前年度11,887人に比べて9.5%増加し、前々年度11,895人に比べて9.4%増加した。
月間有効求職者数は5,775人で、前年度4,777人に比べて20.9%増加し、前々年度4,585人に比べて26.0%増加した。



(注)全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

一般職業紹介状況

項目	年度	令和2年度			令和元年度	平成30年度	対前年度増減率	対前々年度増減率
		計	男	女	計	計		
求職	新規求職申込件数	13,011	6,162	6,848	11,887	11,895	9.5	9.4
	うち中高年齢者	6,447	3,586	2,861	5,554	5,393	16.1	19.5
	うち雇用保険受給者	4,756	2,178	2,578	3,856	3,769	23.3	26.2
	月間有効求職者数(月平均)	5,775	2,766	3,008	4,777	4,585	20.9	26.0
	うち中高年齢者	2,878	1,596	1,282	2,282	2,141	26.1	34.4
紹介	うち雇用保険受給者	2,722	1,191	1,531	1,916	1,853	42.1	46.9
	紹介件数	13,267	6,411	6,856	13,323	13,396	▲ 0.4	▲ 1.0
	うち中高年齢者	6,879	3,918	2,961	6,544	6,454	5.1	6.6
就職	うち雇用保険受給者	3,780	1,828	1,952	3,318	3,061	13.9	23.5
	就職件数	2,861	1,276	1,585	3,239	3,404	▲ 11.7	▲ 16.0
	うち中高年齢者	1,493	764	729	1,597	1,612	▲ 6.5	▲ 7.4
	うち雇用保険受給者	840	392	448	824	839	1.9	0.1
求人	就職率	22.0	20.7	23.1	27.2	28.6	▲ 5.2	▲ 6.6
	新規求人数	25,398	※	※	29,760	31,101	▲ 14.7	▲ 18.3
	うち常用	24,029	※	※	27,822	29,085	▲ 13.6	▲ 17.4
	月間有効求人数(月平均)	6,105	※	※	7,328	7,490	▲ 16.7	▲ 18.5
充足	うち常用	5,782	※	※	6,867	7,008	▲ 15.8	▲ 17.5
	充足数	2,834	※	※	3,027	2,980	▲ 6.4	▲ 4.9
	うち県外から	67	※	※	89	78	▲ 24.7	▲ 14.1
充足率	11.2	※	※	10.2	9.6	1.0	1.6	

(注) 1)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2)各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
3)数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4)▲印は、減少率(差)である。
5)平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。
6)中高年齢者とは、45歳以上の者。 7)常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

パートタイム職業紹介状況(令和2年度計)

項目	令和2年度		令和元年度	平成30年度	対前年度 増減率	対前々年度 増減率
	計	女	計	計		
新規求職申込件数	4,803	3,245	4,487	4,470	7.0	7.4
月間有効求職者数(月平均)	2,266	1,504	1,971	1,858	15.0	22.0
就職件数	1,434	990	1,470	1,508	▲ 2.4	▲ 4.9
新規求人数	9,105	※	11,685	11,837	▲ 22.1	▲ 23.1
月間有効求人数(月平均)	2,147	※	2,819	2,823	▲ 23.8	▲ 23.9

障害者の職業紹介状況(令和2年度計)

項目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	648	187	65	85	23	312	64
有効求職者数(月平均)	1,112	340	140	127	41	583	61
就職件数	268	49	18	42	16	154	23

新規求人の主要産業別状況(令和2年度計)

産業	新規求人				対前年度増減率			
	全数	一般	パート		全数	一般	パート	
			うち常用				うち常用	
建設業	2,541	2,270	2,226	271	8.2	11.9	11.9	▲ 15.3
製造業	2,335	1,786	1,731	549	▲ 32.6	▲ 27.7	▲ 26.9	▲ 44.8
食料品製造業	117	48	44	69	▲ 48.5	▲ 41.5	▲ 46.3	▲ 52.4
繊維工業	76	44	28	32	▲ 41.5	▲ 49.4	▲ 62.2	▲ 25.6
木材・木製品製造業	114	94	94	20	1.8	▲ 3.1	▲ 3.1	33.3
印刷・同関連業	24	24	24	—	▲ 67.1	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 100.0
プラスチック製品製造業	326	219	219	107	▲ 30.0	▲ 30.5	▲ 23.4	▲ 29.1
窯業・土石製品製造業	81	78	77	3	125.0	129.4	126.5	50.0
鉄鋼業	3	3	3	—	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	—
金属製品製造業	185	170	170	15	▲ 30.5	▲ 18.7	▲ 18.7	▲ 73.7
はん用機械器具製造業	286	255	254	31	▲ 38.0	▲ 34.4	▲ 34.5	▲ 56.9
電気機械器具製造業	55	55	40	—	83.3	83.3	135.3	—
情報通信機械器具製造業	26	24	11	2	▲ 38.1	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 75.0
輸送用機械器具製造業	526	449	449	77	▲ 36.3	▲ 32.4	▲ 30.3	▲ 52.5
情報通信業	37	31	27	6	▲ 5.1	34.8	17.4	▲ 62.5
情報サービス業	33	28	24	5	94.1	133.3	100.0	0.0
運輸業、郵便業	1,361	1,004	981	357	▲ 17.3	▲ 17.0	▲ 15.5	▲ 17.9
卸売業、小売業	4,227	3,170	3,165	1,057	▲ 6.7	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 20.0
金融業、保険業	138	112	103	26	16.9	3.7	▲ 1.9	160.0
宿泊業、飲食サービス業	1,157	659	659	498	▲ 31.3	▲ 13.9	▲ 13.9	▲ 45.9
医療、福祉	6,739	2,903	2,884	3,836	▲ 18.9	▲ 20.4	▲ 20.6	▲ 17.8
社会保険・社会福祉・介護事業	5,088	1,948	1,929	3,140	▲ 13.6	▲ 16.4	▲ 16.7	▲ 11.8
サービス業(他に分類されないもの)	5,008	3,551	3,462	1,457	▲ 2.7	3.0	3.0	▲ 14.3
計	25,398	16,293	16,034	9,105	▲ 14.7	▲ 9.9	▲ 9.6	▲ 22.1

(注)・主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。
 ・新産業分類(平成19年11月改定「日本標準産業分類」)に基づく区分により表章したもの。

雇用保険取扱状況

項目		年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減率	対前々年度 増減率	
		令和2年度	令和元年度						
適 用	3月末現在適用事業所数 (所)			5,686	5,554	5,439	2.4	4.5	
	資格取得者数			18,530	20,793	22,966	▲ 10.9	▲ 19.3	
	資格喪失者数			19,639	19,377	20,982	1.4	▲ 6.4	
	離職票交付枚数 (枚)			11,114	9,698	9,676	14.6	14.9	
	うち短期特例者			3	7	6	▲ 57.1	▲ 50.0	
	3月末現在被保険者数			105,446	106,081	103,848	▲ 0.6	1.5	
	雇用 継続 給付	高年齢	基本給付	受給者実人員	20,200	19,150	19,155	5.5	5.5
			支給金額	571,632,176	540,260,573	524,855,574	5.8	8.9	
		再就職	基本給付	受給者実人員	6	8	—	▲ 25.0	—
			支給金額	84,082	59,690	—	40.9	—	
		育児 休業	基本給付	受給者実人員	10,726	9,741	9,339	10.1	14.9
			支給金額	1,330,843,128	1,202,034,422	1,162,966,458	10.7	14.4	
		介護 休業給付	受給者数	69	32	36	115.6	91.7	
			支給金額	18,031,259	9,692,064	10,995,763	86.0	64.0	
	給 付	基本 手当 当基本 分付	一般 求職 者給 付	受給資格決定件数	5,544	4,079	3,985	35.9	39.1
初回受給者数				4,804	3,329	3,234	44.3	48.5	
受給者実人員				1,644	1,140	1,097	44.2	49.9	
支給金額				2,650,816,651	1,790,537,818	1,673,625,929	48.0	58.4	
高年齢 求職 者給付			受給者数	1,170	887	959	31.9	22.0	
			支給金額	263,223,397	206,663,548	216,808,472	27.4	21.4	
教育 訓練 給付		一般教育 訓練給付	受給者数	286	310	291	▲ 7.7	▲ 1.7	
			支給金額	11,543,814	12,334,159	11,957,502	▲ 6.4	▲ 3.5	
		専門実践教育 訓練給付	受給者数	207	167	116	24.0	78.4	
			支給金額	27,803,840	23,074,772	16,044,028	20.5	73.3	
就職 促進 給付		常用就職 支度手当	受給者数	7	9	8	▲ 22.2	▲ 12.5	
			支給金額	1,285,433	1,251,064	1,138,932	2.7	12.9	
		再就職 手当	受給者数	1,290	1,098	1,113	17.5	15.9	
			支給金額	517,787,830	429,360,743	431,240,241	20.6	20.1	
		就業促進 定着手当	受給者数	295	227	214	30.0	37.9	
	支給金額		49,840,091	39,712,894	35,155,984	25.5	41.8		
就業 手当	受給者実人員	4	4	4	0.0	0.0			
	支給金額	2,064,372	2,809,770	2,778,479	▲ 26.5	▲ 25.7			

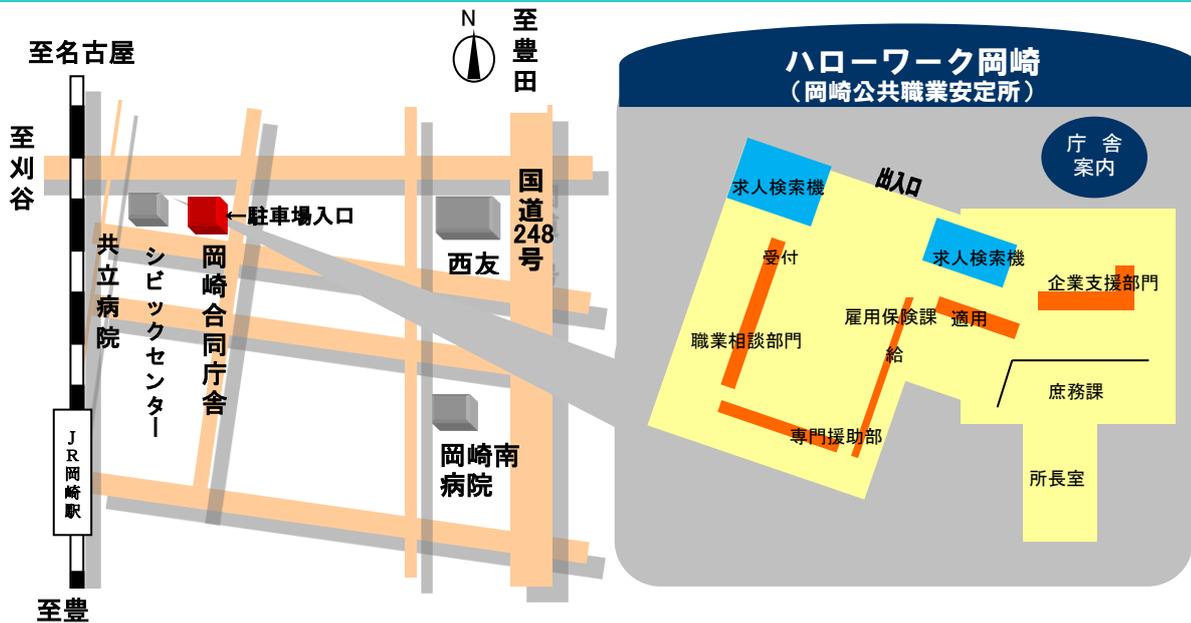
各種助成金

項目	年度	令和2年度累計		令和元年度累計	
		件数	支給額	件数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		302	86,109,992	393	110,973,326
雇用調整助成金(休業)		7,012	8,255,869,835	8	5,993,720

組織図



案内図



所在地

〒444-0813
岡崎市羽根町字北乾地50-1
岡崎合同庁舎1階
TEL 0564-52-8609
FAX 0564-71-5851

交通機関

- ・ JR岡崎駅から徒歩8分(約600m)
- ・ 名鉄東岡崎駅から
名鉄バス岡崎駅前行き「岡崎市シビックセンター」下車すぐ

管轄区域